

# SALES DATA REUSING SYSTEM IN ORDER-RECEIVING AND ORDERING SYSTEM

**Publication number:** JP7230516 (A)

**Publication date:** 1995-08-29

**Inventor(s):** NAGAHAMA HIROAKI +

**Applicant(s):** ASAHI IRRYO CO LTD +

**Classification:**

**- international:** G06Q10/00; B65G61/00; G06F19/00; G06Q30/00; G06Q40/00; G06Q50/00; G06Q10/00; B65G61/00; G06F19/00; G06Q30/00; G06Q40/00; G06Q50/00; (IPC1-7): G06F19/00

**- European:**

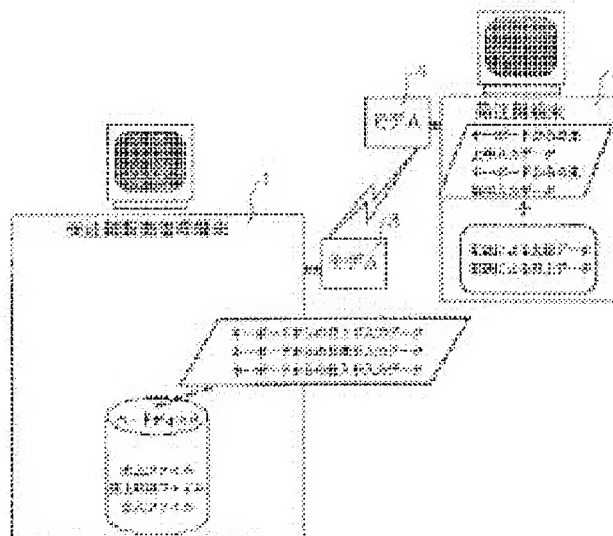
**Application number:** JP19940044856 19940218

**Priority number(s):** JP19940044856 19940218

## Abstract of JP 7230516 (A)

**PURPOSE:** To efficiently prepare an estimate sheet, a statement of delivery or a bill by retrieving respective data from an order-receiving side recorder by using an order-receiving side customer identification(ID) code as a key and transmitting a data group to an ordering side.

**CONSTITUTION:** When an operator instructs retrieval based on a retrieving key, an order-receiving side management terminal 1 executes retrieval. In this case, the terminal 1 uses an inputted user ID code as 'customer ID code as a retrieval key'. When an ordering side operator issues a command for transmitting a retrieved result, the terminal 1 transmits a retrieved result to an ordering side management terminal 2. The ordering side operator loads down the transmitted



data to a hard disk or the like in the terminal 2. In this case, parts data inputted from the ordering side (wholesaler for parts) as its own sales data can be reused for preparing a work instruction, an estimate sheet, a statement of delivery, or a bill by the ordering side (repairing plant).

---

Data supplied from the **espacenet** database — Worldwide

# Family list

1 application(s) for: **JP7230516 (A)**

## 1 **SALES DATA REUSING SYSTEM IN ORDER-RECEIVING AND ORDERING SYSTEM**

**Inventor:** NAGAHAMA HIROAKI

**Applicant:** ASAHI IRRYO CO LTD

**EC:**

**IPC:** *G06Q10/00; B65G61/00; G06F19/00; (+10)*

**Publication** **JP7230516 (A)** - 1995-08-29 **Priority Date:** 1994-02-18  
**info:**

.....  
Data supplied from the **espacenet** database — Worldwide

(19) 日本国特許庁 ( J P )

(12) 公 開 特 許 公 報 ( A )

(11) 特許出願公開番号

特開平7-230516

(43) 公開日 平成 7 年 (1995) 8 月 29 日

(51) Int.Cl.<sup>9</sup>

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

G 0 6 F 19/00

G 0 6 F 15/ 24

8724-5L

15/ 22

審査請求 有 請求項の数 5 F D (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願平6-44856

(22) 出願日 平成 6 年 (1994) 2 月 18 日

(71) 出願人 394004181

株式会社アサヒ

大分市西新地 2 丁目 6 番 39 号

(72) 発明者 長▲濱▼弘晃

大分県大分市西新地 2 丁目 6 番 39 号

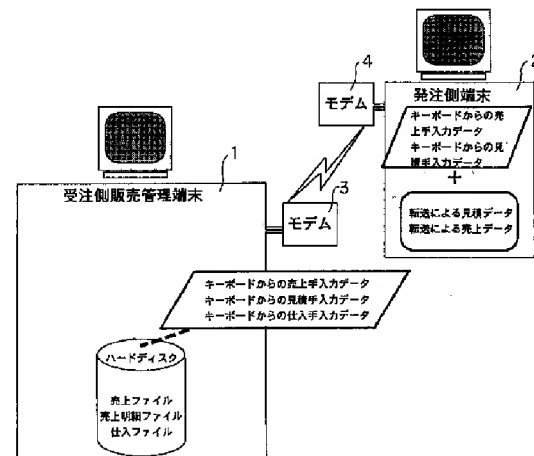
(74) 代理人 弁理士 鯨田 雅信

(54) 【発明の名称】 受発注システムにおける売上データ再利用システム

(57) 【要約】

【目的】 発注側のエンドユーザーへの見積書、納品書又は請求書の作成を効率化させることができる、受発注システムにおける売上データ再利用システムを提供する。

【構成】 受注側においては、発注側を識別するための顧客識別コードと、発注側に見積又は納品する（又はした）商品特定するための商品コード、その商品の販売単価、その商品の数量などの各商品データとを入力する入力手段と、これらの各商品データを前記顧客識別コードと関連付けて記録する記憶装置と、この記憶装置に記憶された各商品データを前記顧客識別コードをキーとして検索する検索手段と、この検索された商品データをデジタルデータとして出力する出力手段とを備え、発注側においては、前記出力手段から出力された商品データを読み取る読取手段と、この読み取られた商品データに基づいてエンドユーザーへの見積明細、納品明細又は請求明細などを作成する明細作成手段とを備える。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 商品の受注側と発注側との間に構築された受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいて、  
受注側では、  
少なくとも、発注側を識別するための顧客識別コードと、発注側に見積り又は納品する（又はした）商品特定するための商品コード、その商品の販売単価、その商品の数量などの各商品データと、を入力する入力手段と、  
これらの入力された各商品データを前記顧客識別コードと関連付けて記録する記録装置と、  
この記録装置に記録された前記各商品データを前記顧客識別コードをキーとして検索する検索手段と、  
この検索された商品データをデジタルデータとして出力して発注側に送信する送信手段と、を備え、  
発注側では、  
前記出力手段により出力された商品データを読み取る読取手段と、  
この読み取られた商品データに基づいてユーザーへの見積明細、納品明細又は請求明細などの明細を作成する明細作成手段と、を備えたことを特徴とする、受発注システムにおける売上データ再利用システム。

【請求項2】 請求項1に記載の受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいて、前記記録装置は、前記各商品データを、前記顧客識別コードと受注側からの見積・納品又は請求の日付との2つのデータと関連付けて記録するものであり、且つ前記検索手段は、顧客識別コードと受注側からの見積・納品又は請求の日付との少なくとも2つをキーとして前記各商品データを検索するものである、ことを特徴とする、受発注システムにおける売上データ再利用システム。

【請求項3】 請求項1又は2に記載の受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいて、受注側は卸商であり、受注側の前記入力手段は、製造元と受注側との間に構築されたEOS（Electric Ordering System）において、受注側が製造元へ商品を発注するときの商品データに予め付与しておく前記顧客識別データに基づいて、製造元から受注側に送信されてくる「納品される商品のデータ」（商品コード、商品単価、及び商品数量など）を、前記顧客識別コードと関連付けて、前記記録装置に書き込むものである、ことを特徴とする、受発注システムにおける売上データ再利用システム。

【請求項4】 請求項1から3のいずれかに記載の受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいて、前記入力手段により入力される商品データの中に、製造元が設定するエンドユーザーへの希望小売価格（発注側の小売価格）が含まれている、ことを特徴とする、受発注システムにおける売上データ再利用システム。

【請求項5】 製造元とそのユーザーとの間に構築されたEOS（Electric Ordering System）による受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいて、ユーザー側では、  
前記ユーザー側から製造元へ送信する発注データの中に、各発注商品データと関連付けられたユーザー側管理データ（顧客識別データなど）を含ませる手段と、  
製造元からユーザーに送信される「納品される商品のデータ」（商品コード及び商品数量などの商品発注データと新たに製造元により付加されるメーカー希望小売価格などの付加データ）を、前記のユーザー側管理データ（顧客識別データなど）と関連付けて、自己の記録装置に書き込む書込手段と、を備えたことを特徴とするEOS（Electric Ordering System）による受発注システムにおける売上データ再利用システム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、自動車部品などの受発注システムに係り、特に受注側が入力した売上データを発注側で再利用することができる、受発注システムにおける売上データ再利用システムに関する。

## 【0002】

【従来の技術】従来より、商品の製造元と小売業者の間で、又は、卸商と小売業者の間で、受発注システムが構築されている。例えば、自動車の修理工場（受注側）では、自動車メーカー（製造元）が製造する自動車部品を、部品卸商に発注する。受注した卸商側（受注側）では、それを製造元に発注して取り寄せた後、その部品を自らの納品書及び請求書と共に修理工場（発注側）に納品している。

## 【0003】

【発明が解決しようとする課題】ところで、このようにして卸商から部品の納品を受ける修理工場（発注側）では、必要な部品の交換などの修理を行った後（又は行う前）に、エンドユーザーに納品書・請求書（又は見積書）を発行している。この場合に発行する納品書・請求書（又は見積書）には、修理に必要な部品価格などの明細も記入する必要があるが、それらの部品明細は、修理工場のオペレータが受注側からの納品書などを参照しながらいちいちキーボードで手入力している。しかしながら、このような修理のために交換する部品の型式・品番・品名などの商品コード（部品コード）、価格（仕入値、又はメーカー希望小売価格）、数量などをいちいち受注側が手入力するのは、極めて繁雑であり効率が悪いという問題がある。

【0004】本発明はこのような従来技術の問題点に着目してなされたもので、商品の製造元と小売業者の間で、又は、卸商と小売業者の間で構築されている受発注システムにおいて、発注側からエンドユーザーへ発行す

る見積書、納品書又は請求書の作成を効率化させることができる、受発注システムにおける売上データ再利用システムを提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するための本発明の受発注システムにおける売上データ再利用システムでは、受注側において、発注側を識別するための顧客識別コードと、発注側に見積又は納品する商品特定するための商品コード、その商品の販売単価、その商品の数量などの各商品データとを入力する入力手段と、これらの各商品データを前記顧客識別コードと関連付けて記録する記録装置と、この記録装置に記録された各商品データを前記顧客識別コードをキーとして検索する検索手段と、この検索された商品データをデジタルデータとして出力して発注側に送信する送信手段とを備え、発注側において、前記出力手段から出力された商品データを読み取る読取手段と、この読み取られた商品データに基づいてユーザーへの見積明細、納品明細又は請求明細などの明細を作成する明細作成手段とを備えたことを特徴としている。

【0006】この本発明の受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいては、発注側からのアクセスにより、前記受注側の記録装置から、受注側の顧客識別コードをキーとして前記各データを検索し、この検索されたデータ群を受注側から発注側に送信するようにしている。

【0007】また本発明の受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいては、さらに、前記記録装置は、前記各商品データを、前記顧客識別コードと受注側からの見積・納品又は請求の日付との2つのデータと関連づけて記憶するものであり、且つ前記検索手段は、顧客識別コードと受注側からの見積・納品又は請求の日付との少なくとも2つをキーとして前記各商品データを検索するものであることが望ましい。

【0008】また本発明の受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいては、受注側は卸商であり、受注側の前記入力手段は、製造元と受注側との間に構築されたEOS (Electric Ordering System) において、受注側が製造元へ商品を発注するときの商品データに予め付与しておく前記顧客識別データに基づいて、製造元から受注側に送信されてくる「納品される商品のデータ」(商品コード及び商品数量などの発注データと、新たに製造元により付加されるメーカー希望小売価格などの付加データ)を、前記顧客識別コードと関連付けて、前記記録装置に書き込むものであることが望ましい。

【0009】さらに本発明の受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいては、前記入力手段から入力される商品単価は、製造元が設定するエンドユーザーへの希望小売価格であることが望ましい。

【0010】さらに本発明による、製造元とそのユーザーとの間に構築されたEOS (Electric Ordering System) による受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいては、ユーザー側において、前記ユーザー側から製造元へ送信する発注データの中に、各発注商品データと関連付けられたユーザー側管理データ(顧客識別データなど)を含ませる手段と、製造元からユーザーに送信される「納品される商品のデータ」(商品コード及び商品数量などの発注データと、新たに製造元により付加されるメーカー希望小売価格などの付加データ)を、前記のユーザー側管理データ(顧客識別データなど)と関連付けて、自己の記録装置に書き込む書込手段と、を備えている。

【0011】

【作用】上述のように、本発明による受発注システムにおける売上データ再利用システムでは、受注側は、納品する商品のデータ(商品コード、商品単価、仕入単価、商品数量)を記憶装置に記録する。発注側は、この記録された商品データの中から、前記検索手段により前記顧客識別コードをキーにして検索された自己に関する商品データのみを、前記読取手段により読み取る。さらに発注側は、この読み取られた商品データを、前記明細作成手段により、自己がエンドユーザーに発行する納品書又は請求書などの明細の作成にそのまま利用することができる。つまり、受注側が入力した商品データ(受注側の売上データ)を発注側が自己の納品書や請求書の明細の作成のために再利用できるようになる。よって、受注側においては、従来のように前記各商品データをいちいち自分で入力する必要がなくなり、納品書又は請求書の発行のための業務効率が大幅に向上されるようになる。

【0012】また本発明の受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいては、発注側は、自らのアクセスにより、前記受注側の記憶装置から自己の顧客識別コードをキーとして検索された商品データ群を前記の送信手段により送信してもらい、そのデータをそのまま自己の納品書又は請求書の明細の作成に利用することができる。したがって、受注側が入力した売上データを発注側が再利用するために自己のコンピュータに取り込むことが極めて容易且つ効率的になる。

【0013】また本発明の受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいては、発注側は、前記検索手段により、顧客識別コードと受注側からの見積・納品又は請求の日付との2つをキーとして、商品データを検索することができる。そのため、発注側は、何年何月何日から何年何月何日までというように所定の期間における受注側からの見積・納品・請求における明細データ(受注側売上データ)のみを検索して利用することができるので、受注側売上データの発注側での再利用の便宜が大幅に向上するようになる。

【0014】また本発明の受発注システムにおける売上

データ再利用システムにおいては、受注側は卸商であり、受注側の入力手段は、製造元と受注側との間に構築されたEOS (Electric Ordering System) において、製造元から受注側に送信された商品コード、商品単価、及び商品数量を示すデジタルデータを、前記顧客識別コードと関連付けて、前記記録装置に取り込むようにしている。そのため、受注側は、製造元から送られて来る製造元の納品・請求データ(売上データ)をそのまま利用することができ、従来のように受注側がいちいち前記の各商品データをキーボードなどで手入力する繁雑さが回避されるようになる。

【0015】さらに本発明の受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいて、前記入力手段から入力される商品単価として、製造元が設定するエンドユーザーへの希望小売価格とすることにより、発注側は、この商品単価(希望小売価格を含む)をそのままエンドユーザーへの納品明細・請求明細金額に利用することができるようになる。

【0016】さらに本発明による、製造元とそのユーザーとの間に構築されたEOS (Electric Ordering System) による受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいては、ユーザー側において、前記ユーザー側から製造元へ発注データを送信するときに、その発注データの中に、各発注商品データだけでなく、その各商品データそれぞれ関連付けてユーザー側管理データ(顧客識別データなど)をも送信するようにしている。そして、発注後、製造元からユーザーに「納品される商品のデータ」(商品コード及び商品数量など商品発注データと製造元が新たに付加したメーカー希望小売価格などの付加データ)が送信されるとき、併せて前記ユーザー側管理コードも送信される。ユーザー側では、製造元から送信された各商品データを前記のユーザー側管理データ(顧客識別データなど)と関連付けて、自己の記録装置に書き込むようにしている。これにより、ユーザー側では、製造元から送信された発注商品データとそれに付加されたデータ(メーカー希望小売価格など)を、そのまま自己のデータベースに組み入れることが可能になり、この組み入れたデータを、そのまま自己の納品書・請求書・見積書などの明細の作成に利用することが可能になる。

【0017】

【実施例】以下、本発明について図示の実施例に基づいて説明する。図1は本発明の一実施例に係る、自動車部品の卸商(受注側)と自動車修理工場(発注側)との間に構築されている受発注システムにおける、売上データ再利用システムを示す概略ブロック図である。図1において、符号1は受注側(卸商)の販売管理端末、符号2は発注側(修理工場)の発注管理端末で、これらの各端末1、2は互いにモデム3、4及び通信回線を介して接続されている。

【0018】受注側の販売管理端末1のハードディスクには、受注側のオペレータによりキーボードから手入力される売上データ、見積データ、及び仕入データが、売上ファイル、売上明細ファイル、及び仕入ファイルとして記録されている。これらのキーボードから手入力される売上データ、見積データ、及び仕入データには、見積・売上に係る商品の品番・品名・品名コード・メーカー希望標準小売価格・ユーザー仕入価格(顧客である発注側の仕入価格)・数量などの各種の商品データが含まれている。また、このキーボードから前記ハードディスクに手入力される売上データ、見積データ、及び仕入データには、前記の各商品データ以外に、顧客(修理工場)名・顧客識別コードなどの顧客管理コード、及び発注伝票番号・受注伝票番号・見積日付・納品日付・請求日付・顧客の発注伝票に記載された車両型式・売上(見積)担当者コード・出荷時間・返品フラグなどの各種の取引データも、含まれている。なおここで、前記の取引データの中の返品フラグとは、そのレコードの商品が現在までに返品されているかどうか及び返品されている場合のその数を示すためのものである。

【0019】本実施例では、受注側のオペレータが、発注側からの発注伝票や自動車メーカーからの部品価格表などを参照しながら、前記の各データをキーボードで手入力していく。また本実施例では、以上の各データがハードディスクに格納される際、前記各データは互いに関連付けられたデータベースファイルとして格納されている。したがって、本実施例では、前記の各データは、互いに、他のデータをキーとして検索できるようになっている。

【0020】次に発注側の管理端末2のハードディスクには、発注側のオペレータがキーボードにより手入力する売上データ及び見積データが、データベースファイルとして格納されている。またこの発注側のデータベースファイルには、前記の発注側販売管理端末1からモデム及び通信回線を介して転送された売上データ・見積データ・仕入データも入力されるようになっている。ここで、受注側から発注側に転送される売上・見積・仕入データには、例えば、伝票(SEQ)番号、売上年月日、納品年月日、見積年月日、伝票区分、商品品番、商品品名、商品品名コード、メーカー希望標準小売価格(L/P)、ユーザー(発注側)仕入価格(仕切価格)、数量、売上担当者コード、見積担当者コード、出荷時間、返品フラグ、などがある。受注側では、これらの各データの集まりを1レコードとして、受注側の売上見積明細ファイルから、発注側に送信する。発注側では、これらの送信されたデータを自己の端末2のハードディスクなどにダウンロードして利用することができる。なお前記各商品データの中で、メーカー希望小売価格は、受注側で入力されていない場合が有り得るが、その場合は0円と記録されている。

【0021】次に本実施例による見積明細・納品明細・売上明細又は作業指示書の作成処理の流れを図2のフローチャートに基づいて説明する。図2は、発注側においてエンドユーザーから依頼された自動車修理のための作業指示書を作成する場合、又は発注側においてエンドユーザーへの修理の見積明細書・納品明細書・請求明細書を作成する場合の、本実施例の動作を示すものである。これらの明細を作成する場合、まず、発注側のオペレータは、受注側のデータベースからこの明細の作成に使用する商品データを検索するための検索キーとしての売上日付・納品日付又は見積日付を入力する（ステップS1）。この場合、オペレータは、「何年何月何日から何年何月何日まで」というように日付の範囲を指定したものを検索キーとすることができる（図3の送信画面を参照）。次に、発注側のオペレータは、コンピュータ通信により受注側のデータベースにアクセスする（ステップS2）。この場合、オペレータは、データベースにアクセスするためのユーザーIDコード及びパスワードを入力する。

【0022】次に、オペレータが前記ステップS1で入力した検索キーによる検索を指示する（ステップS3）と、受注側の管理端末1が検索を行う。この場合、受注側の管理端末2は、ステップS2でのアクセスのときに入力されたユーザーIDコード（又はそれを所定のコードに変換したもの）を、「検索キーとしての顧客識別コード」として使用する。したがって、この受注側の管理端末1での検索では、この顧客識別コードとステップS1で入力された売上日付・納品日付又は見積日付との双方を検索キーとして、検索を行うことになる。そして、発注側のオペレータが検索結果を送信する指令を発する（ステップS4）と、受注側の管理端末1は検索結果を発注側の管理端末2に送信する。発注側のオペレータは、この送信されたデータを自己の端末2のハードディスクなどにダウンロードする（ステップS5）。なお図3に、発注側端末2での送信指令画面の一例を示している。

【0023】次に発注側のオペレータは、端末2のメニュー画面の「受付処理」を開いて、これから作成したい明細の書式、例えば見積明細・納品明細・請求明細・作業指示書などの書式を選択する。ここでは仮に、図4に示すような「作業指示書・見積書・納品書」の書式を選択したとする。本実施例では、前記の見積明細・納品明細・請求明細・作業指示書が、いずれもが、図4に示す「作業指示書・見積書・納品書」という共通の書式で入力できるようになっており、後の印刷時に、前記の「受付処理」で見積明細・納品請求明細（本実施例では納品書は請求書をも兼ねている）・作業指示書などの選択ができるようになっている。そして、オペレータは、この書式画面で、作成日付、車体登録ナンバー、顧客名、車名、車体番号、担当者名などの必要な書式データ（明細

データではない）を入力する（ステップS6）。なお、本実施例では、発注側は、車体登録ナンバー下4桁を入力すると、前記の車体登録ナンバー、顧客名、車名、車体番号は自動的に表示されるようになっている。またこの図4の書式において、「作業C○」の項目は部品コード（品名コード）を示し、「交換部品」の項目は部品名と部品品番を示し、「単価」の項目はメーカー希望標準小売価格を示し、「原価」の項目は発注側（整備工場）の仕入価格を示し、「工数」の項目は部品の数量を示し、「金額」の項目は前記の単価と数量を掛けて算出される請求金額を示している。

【0024】次に発注側のオペレータは、前記ステップS5でダウンロードした明細データを、例えばステップS6の書式画面の中のウインドウに明細画面として表示する（ステップS7）。このウインドウに表示される明細データは、例えば図5に示すようなものである。

【0025】また発注側のオペレータは、このステップS7で表示した明細データが多すぎて現在作成しようとする明細には必要のないノイズ・データを多数含んでいる場合は、前記のステップS2で使用された日付以外の他の検索キーを入力して追加の検索をしてもよい。すなわち、オペレータが他の検索キー、例えば車両型式、発注伝票番号などを入力して、さらに明細データを絞り込んでもよい。いま仮に、オペレータが他の検索キーとして車両型式を入力すると（ステップS8の判定がYESとなると）、この車両型式に該当する明細データが検索されて、そのデータのみが書式画面のウインドウの明細画面（図5参照）に表示される（ステップS9）。またオペレータは、必要な明細データと必要でない明細データの双方が明細画面に表示されているときは、必要でないデータを削除することなどにより、必要な明細データのみを選択することができる（ステップS10）。そして、オペレータは、この必要な明細データを図4の書式画面にペーストする（データを移行する）（ステップS11）。これにより、図4の書式画面は、明細データが付加された図6のようになる。そして最後に、オペレータは、まだ入力されていない部品の点検・清掃・交換などの工賃の明細データを追加入力して（ステップS12）、図7に示すような、作業指示書・見積書・納品書を完成する。

【0026】以上説明したように、本実施例によれば、受注側（部品卸商）が自社の売上データとして入力した部品データを、発注側（修理工場）が自己の作業指示書・見積書・納品書・請求書の作成のために再利用できるようになるので、発注側のオペレータの入力作業が大幅に軽減されるようになる。特に本実施例では、受注側から送信されるデータの中に、部品のメーカー希望小売価格と数量が含まれているので、受注側は、これらの送信データから直ちに、自己の納品・請求書に記入する請求金額をペーストすることができるので大変に便利であ



る。

【0027】次に本発明の他の実施例について図8のブロック図及び図9のフローチャートを参照して説明する。この他の実施例では、前記の図1から図7で説明した実施例の構成に加えて、受注側の部品卸商と製造元の自動車メーカーとの間で構築しているEOS (Electric Ordering System 補充発注システム) を利用して受注側の商品データの入力作業を効率化させるための構成が付加されている。

【0028】まずこの他の実施例の構成を説明する。図8において、受注側である卸商 (EOSのユーザー側) には、EOS端末11が備えられており、このEOS端末11は、製造元の仕入先コンピュータ12とモデム13及び通信回線を介して接続されている。仕入先コンピュータ12から卸商へは、部品卸商から発注した部品のデータ (商品品番、商品品名、商品品名コード、メーカー希望小売価格、数量、などを含む) が通信回線を介して送信される。なおこの他の実施例では、卸商は、製造元へ送信するデータの中に、発注する商品データと自己の識別コード以外に、自己の顧客 (発注側である修理工場) の識別コードと自己の顧客 (修理工場) の管理コード (例えば自己の顧客から発行された注文伝票の伝票番号) などの自社独自の管理データを、EOSにおける自己の管理コードとしてコメント欄 (リマーク) に入力するようにしている。なおこの場合、前記の発注商品データと前記の管理データとは、互いに関連付けられて、送信されるようになっている。

【0029】このようにして発注データが送信された後、製造元からは「納品する商品のデータ」が前記のユーザー側管理データと関連付けられた形で、ユーザー側に送信される。この「納品される商品のデータ」の中には、ユーザーからの発注商品データ以外に、この各商品のメーカー希望小売価格などの製造元が新たに独自に付加するデータも含まれている。このような「納品する商品データ」とユーザー側管理データとが、ユーザーに送信されてくると、ユーザー側では、次のようなシステムにより、この送信されてきたデータを、そのまま自己の請求書・納品書・見積書の明細の作成に利用することができる。すなわち、ユーザー側の前記EOS端末11は、切替機14及びプリンタケーブル (セントロニクスケーブル) 16を介してプリンタ15に接続されている。また前記EOS端末は、前記切替機14及びプリンタケーブル (セントロニクスケーブル) 16を介して変換機16に接続されている。この変換機16は、前記EOS端末からのセントロニクスのデータを、RS232Cのデータに変換し、販売管理端末1に転送する。販売管理端末1の内部では、前記の変換されて転送されたセントロニクス (プリント) データの中から必要なデータ (管理コード、商品品番、商品品名、卸商販売予定価格、メーカー希望小売価格、数量、卸商仕入単価など)

を売上明細ファイル・仕入ファイルに書き込める形式のデータに変換し、その後、データベースファイル (売上明細・仕入明細) へ書き込むようにしている。

【0030】これにより、ユーザー側の卸商では、EOSを通して製造元から送信された商品データ (メーカー希望小売価格や卸商販売予定価格など) を元に、自社から修理工場などの卸先への請求書・納品書・見積書の明細を作成することができるようになる。

【0031】すなわち、従来のEOSにおいては、商品データが製造元から卸商のEOS端末に送信されたとき、卸商はこれらのデータをプリンタ15に転送してハードコピーにすることにより、使用していた。これに対し、この他の実施例では、卸商の側で、EOS端末に送信されたデータを変換機16によりRS232Cデータに変換して (図9のステップS20)、前記の自己 (受注側) の販売管理端末1に転送するようにしている。そして販売管理端末1では、この転送されたデータを、キャッチし (ステップS21)、前記売上仕入ファイルのデータ形式に変換し (ステップS22)、この変換データをハードディスクのファイルへ入力し保存する (ステップS23)。したがって、前述のように卸商 (受注側) のオペレータは、このステップS23で保存されたデータを利用して、自己から発注側 (修理工場) への納品請求書などの明細の作成を行うことができる。

【0032】またさらに、卸商 (EOSのユーザー側で、修理工場との関係では受注側) では、このステップS23で保存されたデータを、自己から発注側 (修理工場) へ送信する (図2のステップS4参照) 明細データとして利用する (データベースファイルに記録する) こともできる。したがって、この他の実施例では、卸商 (受注側) のオペレータは、従来のように自己から発注側 (修理工場) への納品請求書などの明細 (特に、メーカー希望小売価格や卸商販売価格など) をいちいちキーボードで手入力しなくても済むようになり、納品請求書などの作成作業が大幅に効率化されるようになる。

【0033】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、受注側は、納品する商品のデータ (商品コード、商品単価、商品数量) を記憶装置に記録しておき、発注側は、この記録された商品データの中から、自己に関する商品データのみを読み取り、自己がエンドユーザーに発行する納品書又は請求書の明細の作成にそのまま利用することができる。したがって、受注側においては、従来のように前記の各商品データをいちいち自分で入力する煩雑さを回避できるようになり、受注側における納品書・請求書・見積書・作業指示書などの作成作業が大幅に効率化されるようになる。

【0034】また特に本発明によれば、発注側は、自らのアクセスにより、前記受注側の記憶装置から自己に係る商品データ群を送信してもらうことができるので、発

注側における受注側の売上データの利用の便宜が大幅に向上するようになる。

【0035】また本発明によれば、発注側は、前記検索手段により、顧客識別コードと受注側からの見積日、納品日又は請求日との2つをキーとして、商品データを検索することができる。そのため、発注側は、「何年何月何日から何年何月何日まで」というように所定の期間における受注側からの見積・納品・請求における明細データ(受注側売上データ)のみを検索して利用することができるので、受注側売上データの発注側での再利用の便宜が大幅に向上するようになる。

【0036】また本発明によれば、受注側は卸商であり、受注側は、製造元との間に構築されたEOS(Electric Ordering System)において製造元から受注側に送信された商品コード、商品単価(メーカー希望小売価格なども含む)、及び商品数量を示すデジタルデータを、前記顧客識別コードと関連付けて、前記記録装置に取り込むようにしている。そのため、受注側は、製造元から送られて来る製造元の納品・請求データ(売上データ)をそのまま利用することができる、従来のように受注側がいちいち前記の各商品データを入力する繁雑さが回避されるようになる。

【0037】さらに本発明の受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいて、前記入力手段から入力される商品単価として、製造元が設定するエンドユーザーへの希望小売価格とすることにより、発注側は、この商品単価(希望小売価格)をそのままエンドユーザーへの納品明細・請求明細金額に利用することができるようになる。

【0038】さらに本発明によれば、前記入力手段から記録装置のデータベースファイルに入力される商品単価として、製造元が設定するエンドユーザーへの希望小売価格を入力しているので、発注側は、この商品単価(希望小売価格)をそのままエンドユーザーへの納品明細・請求明細に利用することができるようになる。さらに本発明による、製造元とそのユーザーとの間に構築されたEOS(Electric Ordering System)による受発注システムにおける売上データ再利用システムにおいては、ユーザー側において、前記ユーザー側から製造元へ発注データを送信するときに、その発注データの中に、各発注商品データだけでなく、その各商品データそれぞれ関連付けてユーザー側管理データ

(顧客識別データなど)をも送信するようにしている。そして、発注後、製造元からユーザーに「納品される商品のデータ」(商品コード、商品単価、及び商品数量など、発注商品データとそれに付加されたデータ)が送信されるとき、併せて前記ユーザー側管理コードも送信される。ユーザー側では、製造元から送信された各商品データを前記のユーザー側管理データ(顧客識別データなど)と関連付けて、自己の記録装置に書き込むようにしている。これにより、ユーザー側では、製造元から送信された発注商品データとそれに付加されたデータ(メーカー希望小売価格など)を、そのまま自己のデータベースに組み入れることが可能になり、この組み入れたデータを、自己の納品書・請求書・見積書などの明細の作成に利用することが可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例に係る受発注システムにおける売上データ再利用システムを示す概略ブロック図である。

【図2】本実施例の動作を説明するためのフローチャートである。

【図3】本実施例の動作を説明するためのデータ送信画面を示す図である。

【図4】本実施例の動作を説明するための書式入力画面を示す図である。

【図5】本実施例の動作を説明するための明細表示画面を示す図である。

【図6】本実施例の動作を説明するための納品書などの作成画面を示す図である。

【図7】本実施例の動作を説明するための納品書などの作成画面を示す図である。

【図8】本発明の他の実施例を示す概略ブロック図である。

【図9】本発明の他の実施例の動作を説明するための概略フローチャートである。

【符号の説明】

- 1 受注側販売管理端末
- 2 受注側管理端末
- 3, 4, 13 モデム
- 11 EOS端末
- 12 仕入先コンピュータ
- 14 切替機
- 17 変換機



【例 6】

大分56な8888		生産指示書 / 製造部		平成 9年11月20日	
品番	番 名	入庫日付	出 当	現貨	残り金
8888	永井〇〇	9年11月20日	15	226546	0
番 名	庫体番号	通入庫日付	初発庫	指定	行付
ニッポン	0012-12458	9年 9月21日	9年 1月	8888	200000
整備区分 (印) 自稼		FREE 1 NGT			
作業コード	整備内容 / 交換部品	単価	庫価	工数	金額
900016	エアーエレメント	3000	2400	1.0	3000

手数料	印 紙	倉庫税	自給費	22222	諸材料	材料料	部品税	合税引	消費税	合計金額
0	0	0	0	0	8800	3000	0	224	0	924

作業コード又は部品コードを入力してください。

R1	R2	R3	R4	G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8
燃費	燃費	燃費	燃費	次気	前気	先頭	面	検索	一行	行	検索
月報	月報	月報	月報			員	目	入	入	入	入

J.S. System Ver1.0 終了

【例 7】

大分56な8888 ■制作系指示書／月報書／納品書作成 平成 5年11月20日

原稿No.	製本名	期日	提出日付	担当	発行部局	振り金
8888	永井○○	交=11月20日	(印)第2		2-2594	0
製本名	車体番号	期日	提出日付	切替回数	指定額別	繰上り付
ニッサン	3BZ-122452	交= 9月2日	交= 1月(6800)	(印)1	600022	0
総帳区分	[01] 貸付			FRES	1 NGT	

作業コード	数量内訳 / 交換商品	単価	直値	枚数	金額
1109	X エアークリーナー交換・油槽・交換	5000	5000	0.8	4000
300016	Eアーエメント	3000	2400	1.0	3000

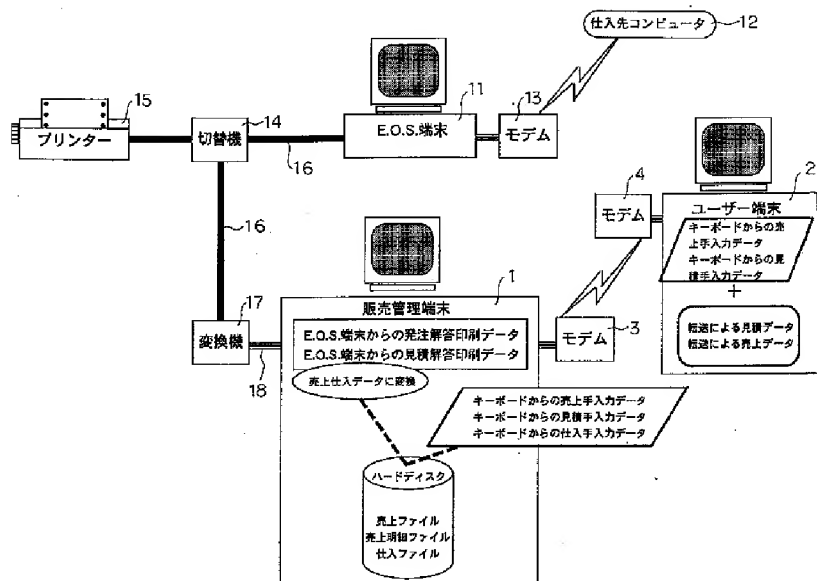
手数料	印刷	複製費	自給費	コピー代	諸引当	技術料	部会代	合算額	合計金額
0	0	0	0	4600	3000	0	224	3024	

作業コード又は製品コードを入力して下さい。

R1	R2	R3	R4	O1	O2	O3	O4	C1	C2
書込	書き	参照	参照	次頁	前頁	先頭頁	画面	検索	一行
印刷	出注	削除						一行	一行
								削除	黒格

J.S.System Ver1.1.0

【図8】



【図9】

買掛(仕入)明細再利用フローチャート

